



ALLIANCEBERNSTEIN®

交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信（年2回決算型） アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信（隔月決算・予想分配金提示型）

追加型投信／内外／株式

年2回決算型 第2期（決算日2025年9月22日）

隔月決算・予想分配金提示型

第3期（決算日2025年5月20日） 第4期（決算日2025年7月22日） 第5期（決算日2025年9月22日）

作成対象期間（2025年3月22日～2025年9月22日）

<年2回決算型>

第2期末（2025年9月22日）	
基準価額	12,595円
純資産総額	2,222百万円
第2期	
騰落率	33.6%
分配金（税込み）合計	25円

<隔月決算・予想分配金提示型>

第5期末（2025年9月22日）	
基準価額	11,948円
純資産総額	2,493百万円
第3期～第5期	
騰落率	33.3%
分配金（税込み）合計	500円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、このたび「アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信（年2回決算型）」は第2期決算、「アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信（隔月決算・予想分配金提示型）」は第5期決算を行いました。

両ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として世界各国（日本および新興国を含みます。）の株式を投資対象とし、トップダウンによるテーマ分析とボトムアップによるファンダメンタル分析の融合により、イノベーションが創出する成長機会を発掘し、加速度的な利益成長が期待される高成長企業への分散投資を行います。当作成対象期間もこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに両ファンドの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 **お客様窓口**電話番号 **03-5962-9687**（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
○当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス ➡ 「国内投資信託 基準価額一覧」を選択 ➡ 「基準価額一覧」を選択 ➡ 表内の当ファンド名を選択 ➡ 「運用報告書（全体版）」のリンクを選択

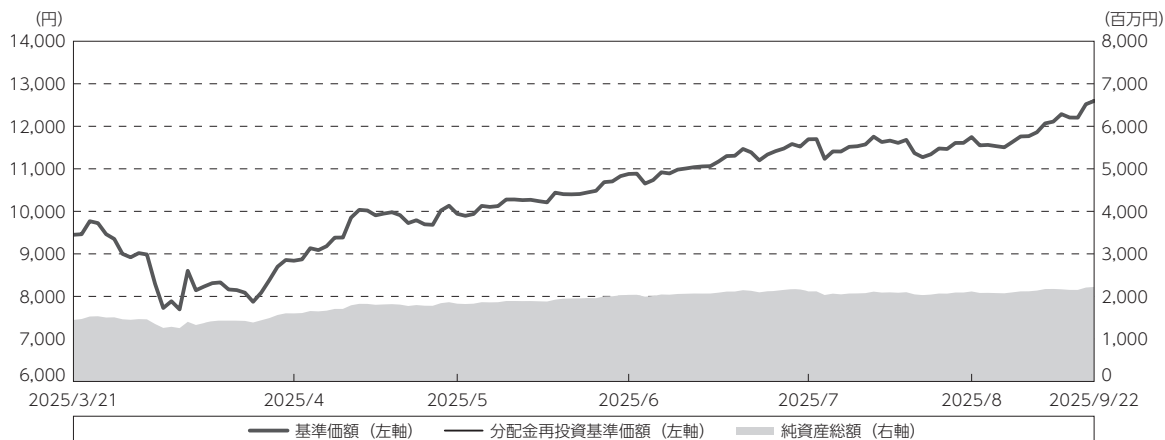
アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信（年2回決算型）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信（年2回決算型）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2025年3月22日～2025年9月22日）



期 首：9,449円

期 末：12,595円（既払分配金（税込み）：25円）

騰落率：33.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2025年3月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は、前期末比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・情報技術関連や資本財・サービス関連の保有銘柄の価格上昇

下落要因

- ・ヘルスケア関連の保有銘柄の価格下落
- ・円高米ドル安となったこと

1 万口当たりの費用明細

(2025年3月22日～2025年9月22日)

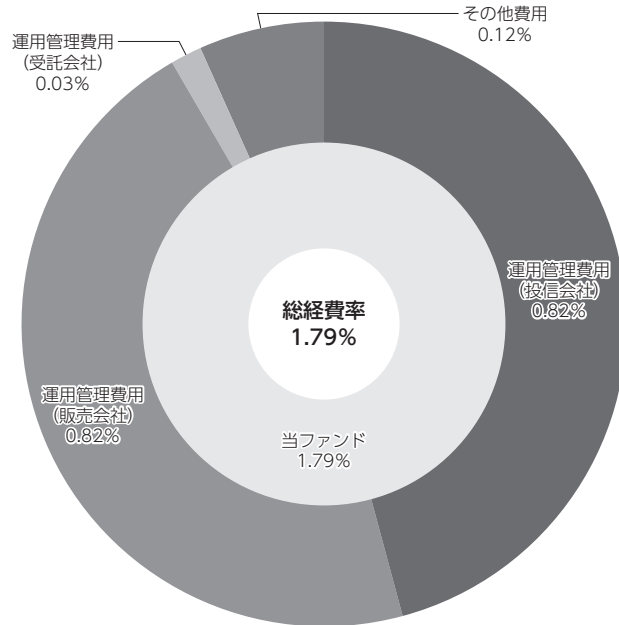
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	88	0.851	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(43)	(0.418)	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(43)	(0.418)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(4)	(0.041)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.023	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.023)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	6	0.063	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.047)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.016)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合 計	100	0.978	
期中の平均基準価額は、10,350円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年9月23日～2025年9月22日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2024年10月21日です。

	2024年10月21日 設定日	2025年9月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,595
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	25
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	26.2
純資産総額 (百万円)	245	2,222

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2025年9月22日の騰落率は設定日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設定していないため、掲載しておりません。

投資環境

（2025年3月22日～2025年9月22日）

【株式市場】

世界の株式市場は、前期末比で上昇しました（米ドルベース）。

2025年4月初めは、米国が発表した想定以上に厳しい相互関税を受けて世界的な景気減速懸念が生じ、大きく下落しました。その後、相互関税の一時停止を受けて上昇に転じ、6月上旬にかけては、米国と主要貿易相手国間の関税協議が進展するとの期待や、米国ハイテク株の上昇から堅調に推移しました。6月中旬に、イスラエルによるイランへの攻撃により中東情勢の緊迫化が懸念されたものの、その後はイスラエルとイランの停戦合意や米国の早期利下げ期待、底堅い欧米経済などを背景に、上昇基調を維持しました。

【為替市場】

前期末比で円高米ドル安となりました。

2025年4月中旬にかけては、日本銀行（日銀）が追加利上げを決定したことや、米トランプ政権による相互関税が嫌気されて米ドル売りが進んだことから、円高米ドル安となりました。4月下旬から5月半ばにかけては、世界的な貿易摩擦の緩和期待から米ドルがやや買い戻されましたが、その後6月末にかけては1米ドル＝145円前後でのレンジ内で推移しました。7月に入ると、米国長期金利の上昇を背景に日米の金利差拡大が意識され、円売り米ドル買いの流れとなりました。8月以降は、米国の利下げ期待が高まり円高米ドル安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年3月22日～2025年9月22日）

【当ファンド】

当ファンドは、アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として世界各国（日本および新興国を含みます。）の株式に投資することにより信託財産の成長を目指します。実質外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは引き続き、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

トップダウンによるテーマ分析とボトムアップによるファンダメンタル分析の融合により、イノベーションが創出する成長機会を発掘し、加速度的な利益成長が期待される世界各国（日本および新興国を含みます。）の高成長企業に投資します。

運用にあたっては、イノベーションの成長サイクル「S字カーブ」において、最も成長が加速する時期（急成長期）に着目して投資テーマを選定し、投資テーマから、緻密なファンダメンタル分析に基づき、加速度的な利益成長が期待される高成長企業の選別を継続して行いました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターや資本財・サービス・セクターが上位となりました。国別配分においては、アメリカが上位となりました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前期末(2025年3月21日現在)

セクター	比率
情報技術	43.8%
資本財・サービス	21.5%
ヘルスケア	10.9%
コミュニケーション・サービス	9.7%
一般消費財・サービス	8.3%
その他	3.4%
現金等	2.5%



当期末(2025年9月22日現在)

セクター	比率
情報技術	47.3%
資本財・サービス	18.0%
コミュニケーション・サービス	10.6%
一般消費財・サービス	8.2%
ヘルスケア	7.4%
その他	6.0%
現金等	2.5%

＜マザーファンドの国別組入比率＞

前期末(2025年3月21日現在)

国	比率
アメリカ	68.6%
日本	7.2%
中国	3.7%
ドイツ	3.0%
カナダ	3.0%
その他	12.0%
現金等	2.5%



当期末(2025年9月22日現在)

国	比率
アメリカ	70.9%
日本	4.0%
中国	3.9%
台湾	3.3%
カナダ	2.5%
その他	12.8%
現金等	2.5%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

(注) 国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

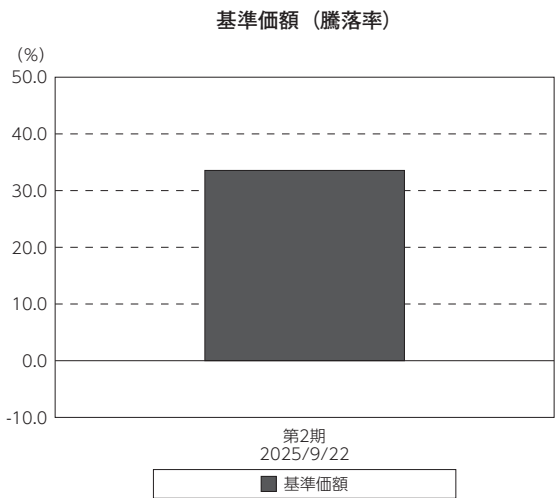
個別銘柄では、マイクロソフト(情報技術)、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ(情報技術)を新規で組み入れたほか、台湾セミコンダクター(情報技術)などを買い増しました。一方、ブロードコム(情報技術)、メタ・プラットフォームズ(コミュニケーション・サービス)などを一部売却しました。

株式の組入比率は、期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年3月22日～2025年9月22日)

当ファンドは、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2025年3月22日～2025年9月22日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、25円(1万口当たり、税込み)としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 2 期
	2025年3月22日～ 2025年9月22日
当期分配金	25
(対基準価額比率)	0.198%
当期の収益	25
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,595

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

足もとでは米国の利下げ期待が世界の株式市場を支えるなか、人工知能(AI)をドライバーとする企業は好調な業績を発表しています。世界の超大型ハイテク企業間のAI競争は続いており、AIインフラのイネーブラー企業(AIにとって不可欠な材料、製品、サービスをリーダー企業へ供給する企業)の需要見通しは堅調です。データストレージや、データ分析サービスを提供する企業は、AIの採用に成功しており堅調に推移するとみています。次に、AIに必要なデータセンターと電力インフラの不足に焦点を当てており、この分野では不足を補うためあらゆる代替案が検討されています。テクノロジー業界では、次世代のネットワーキングおよび通信機器プロバイダーや、カスタムコンピューティングのプロバイダーなどが恩恵を受けるとみています。その他の業界では、公益事業の設備投資が活発になるとみており、電力網の強化に関連する企業、燃料電池などの代替エネルギーを提供する企業などは恩恵を受けるとみています。そして、製造業の生産拠点が国内回帰することによるインフレ圧力への懸念は自動化のためのAIの採用を加速させる可能性があることから、自動化とモノのインターネット(IoT)は注目すべき分野であると考えています。また、PCやスマートフォンなど個人用デバイスでのAIの性能が2025年にどのように進化するかにも注目しています。さらにM&Aは、企業の時価総額に偏りがあること、規制緩和の見通しを背景に、活発化する可能性があると考えています。M&Aによって、企業は研究開発リソースと専門知識を組み合わせることで最先端で革新的なソリューション開発を加速することができるため、イノベーションを促進する傾向があります。また、地政学的紛争の激化に伴い、航空宇宙および防衛の産業におけるイノベーションにも注目しています。

2024年はごく一部の超大型銘柄が市場のパフォーマンスに大きな影響を与えていましたが、2025年は市場の株価形成のすそ野が広がってきており、銘柄選択の重要性が増しています。テクノロジーやAIだけでなく、多くの業界はイノベーション・サイクルの初期段階にあります。すべてのイノベーションが投資の成功をもたらすわけではありません。勝者と敗者を見極めてリターンを生み出すためには、ファンダメンタル分析とポートフォリオのリスク管理が重要だと考えます。

当ファンドでは、急速に変化する世界において、社会に劇的な変化をもたらすイノベーションのリーダー企業に投資することにより、優れた投資リターンの実現を目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2025年3月22日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。
(変更日：2025年4月1日)

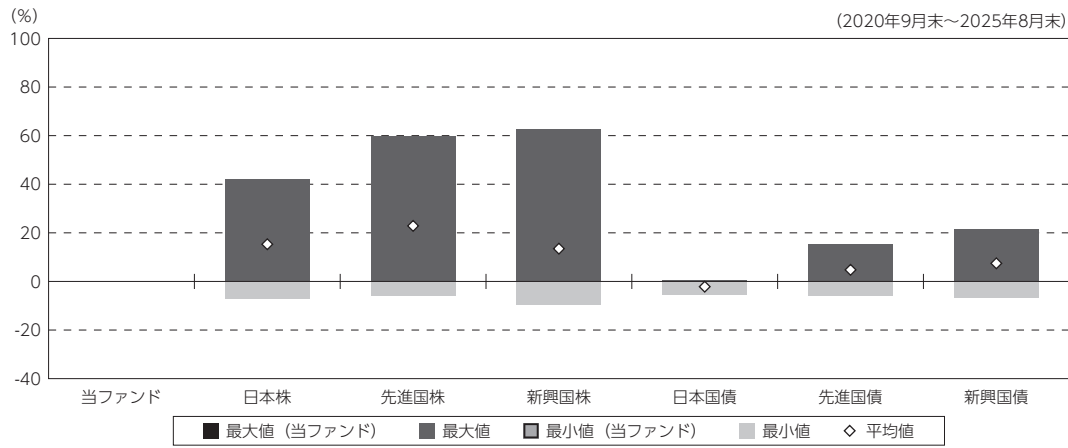
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2045年9月20日まで(信託設定日：2024年10月21日)	
運 用 方 針	アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信(年2回決算型)	アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド	世界の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①主として世界各国(日本および新興国を含みます。)の金融商品取引所に上場されている株式に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。 ②トップダウンによるテーマ分析とボトムアップによるファンダメンタル分析の融合により、イノベーションが創出する成長機会を発掘し、加速度的な利益成長が期待される高成長企業への分散投資を行います。 ③実質的な組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。 ④マザーファンドの運用は、アライアンス・バーンスタインのグループ会社に委託します。 ⑤ファミリーファンド方式で運用を行います。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	－	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	－	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	－	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2020年9月～2025年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注) 当ファンドにつきましては、運用期間が1年末満であるため掲載しておりません。

《各資産クラスの指数》

日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
先進国株……MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……NOMURA－BPI国債
先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P25の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

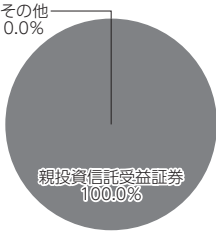
組入資産の内容 (2025年9月22日現在)

組入ファンド

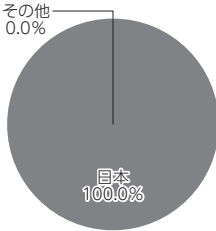
銘柄名	第2期末
アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド	% 100.0
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

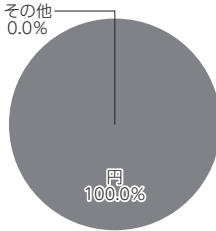
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第2期末
	2025年9月22日
純資産総額	2,222,454,130円
受益権総口数	1,764,483,531口
1万口当たり基準価額	12,595円

(注) 期中における追加設定元本額は375,669,691円、同一部解約元本額は142,828,995円です。

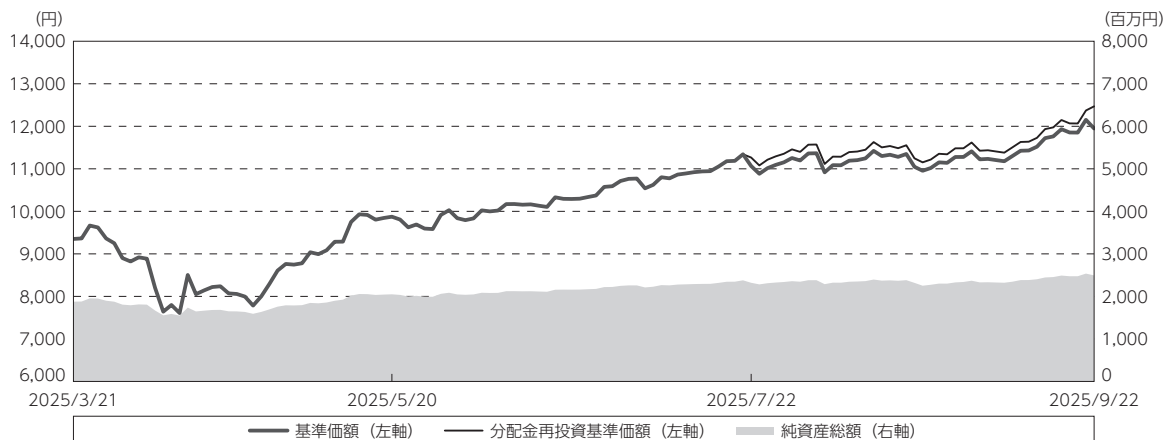
アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信（隔月決算・予想分配金提示型）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信（隔月決算・予想分配金提示型）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2025年3月22日～2025年9月22日）



第3期首：9,351円

第5期末：11,948円（既払分配金（税込み）：500円）

騰落率：33.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年3月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は、前作成期末比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・情報技術関連や資本財・サービス関連の保有銘柄の価格上昇

下落要因

- ・ヘルスケア関連の保有銘柄の価格下落
- ・円高米ドル安となったこと

1 万口当たりの費用明細

(2025年3月22日～2025年9月22日)

項 目	第3期～第5期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	87	0.851	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(43)	(0.418)	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(43)	(0.418)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.041	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(4)	(0.041)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.023	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.023)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	6	0.060	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.046)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.014)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合 計	99	0.975	
作成期間中の平均基準価額は、10,170円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

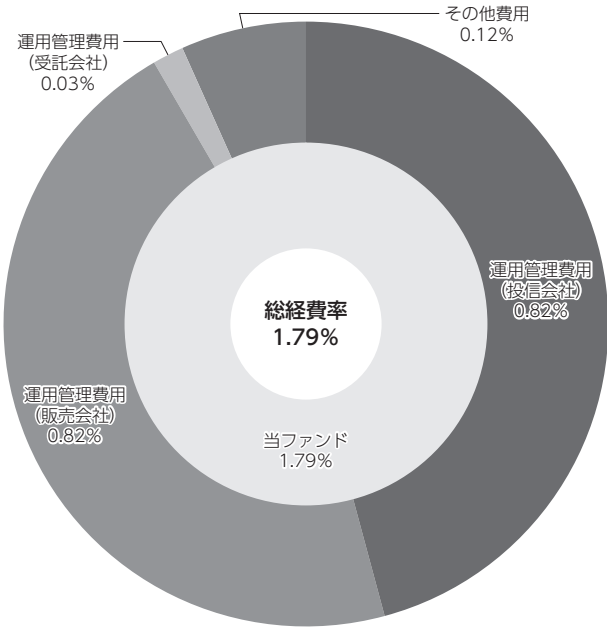
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年9月23日～2025年9月22日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2024年10月21日です。

	2024年10月21日 設定日	2025年9月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,948
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	25.8
純資産総額 (百万円)	290	2,493

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2025年9月22日の騰落率は設定日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設定していないため、掲載しておりません。

投資環境

（2025年3月22日～2025年9月22日）

【株式市場】

世界の株式市場は、前作成期末比で上昇しました（米ドルベース）。

2025年4月初めは、米国が発表した想定以上に厳しい相互関税を受けて世界的な景気減速懸念が生じ、大きく下落しました。その後、相互関税の一時停止を受けて上昇に転じ、6月上旬にかけては、米国と主要貿易相手国間の関税協議が進展するとの期待や、米国ハイテク株の上昇から堅調に推移しました。6月中旬に、イスラエルによるイランへの攻撃により中東情勢の緊迫化が懸念されたものの、その後はイスラエルとイランの停戦合意や米国の早期利下げ期待、底堅い欧米経済などを背景に、上昇基調を維持しました。

【為替市場】

前作成期末比で円高米ドル安となりました。

2025年4月中旬にかけては、日本銀行（日銀）が追加利上げを決定したことや、米トランプ政権による相互関税が嫌気されて米ドル売りが進んだことから、円高米ドル安となりました。4月下旬から5月半ばにかけては、世界的な貿易摩擦の緩和期待から米ドルがやや買い戻されましたが、その後6月末にかけては1米ドル＝145円前後でのレンジ内で推移しました。7月に入ると、米国長期金利の上昇を背景に日米の金利差拡大が意識され、円売り米ドル買いの流れとなりました。8月以降は、米国の利下げ期待が高まり円高米ドル安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年3月22日～2025年9月22日）

【当ファンド】

当ファンドは、アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として世界各国（日本および新興国を含みます。）の株式に投資することにより信託財産の成長を目指します。実質外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは引き続き、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

トップダウンによるテーマ分析とボトムアップによるファンダメンタル分析の融合により、イノベーションが創出する成長機会を発掘し、加速度的な利益成長が期待される世界各国（日本および新興国を含みます。）の高成長企業に投資します。

運用にあたっては、イノベーションの成長サイクル「S字カーブ」において、最も成長が加速する時期（急成長期）に着目して投資テーマを選定し、投資テーマから、緻密なファンダメンタル分析に基づき、加速度的な利益成長が期待される高成長企業の選別を継続して行いました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターや資本財・サービス・セクターが上位となりました。国別配分においては、アメリカが上位となりました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前作成期末(2025年3月21日現在)

セクター	比率
情報技術	43.8%
資本財・サービス	21.5%
ヘルスケア	10.9%
コミュニケーション・サービス	9.7%
一般消費財・サービス	8.3%
その他	3.4%
現金等	2.5%



当作成期末(2025年9月22日現在)

セクター	比率
情報技術	47.3%
資本財・サービス	18.0%
コミュニケーション・サービス	10.6%
一般消費財・サービス	8.2%
ヘルスケア	7.4%
その他	6.0%
現金等	2.5%

＜マザーファンドの国別組入比率＞

前作成期末(2025年3月21日現在)

国	比率
アメリカ	68.6%
日本	7.2%
中国	3.7%
ドイツ	3.0%
カナダ	3.0%
その他	12.0%
現金等	2.5%



当作成期末(2025年9月22日現在)

国	比率
アメリカ	70.9%
日本	4.0%
中国	3.9%
台湾	3.3%
カナダ	2.5%
その他	12.8%
現金等	2.5%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。
(注) 国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

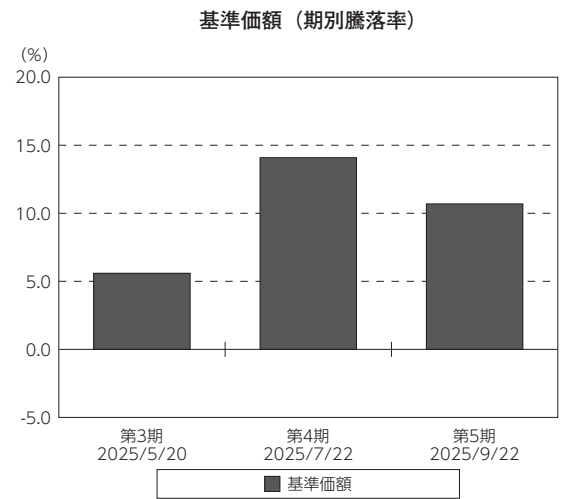
個別銘柄では、マイクロソフト(情報技術)、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ(情報技術)を新規で組み入れたほか、台湾セミコンダクター(情報技術)などを買い増しました。一方、ブロードコム(情報技術)、メタ・プラットフォームズ(コミュニケーション・サービス)などを一部売却しました。

株式の組入比率は、当作成期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年3月22日～2025年9月22日)

当ファンドは、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2025年3月22日～2025年9月22日)

当作成期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください(当作成期間合計：500円)。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 3 期	第 4 期	第 5 期
	2025年 3 月22日～ 2025年 5 月20日	2025年 5 月21日～ 2025年 7 月22日	2025年 7 月23日～ 2025年 9 月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	－ －%	200 1.775%	300 2.449%
当期の収益	－	188	300
当期の収益以外	－	11	－
翌期繰越分配対象額	524	1,064	1,947

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

足もとでは米国の利下げ期待が世界の株式市場を支えるなか、人工知能(AI)をドライバーとする企業は好調な業績を発表しています。世界の超大型ハイテク企業間のAI競争は続いており、AIインフラのイネーブラー企業(AIにとって不可欠な材料、製品、サービスをリーダー企業へ供給する企業)の需要見通しは堅調です。データストレージや、データ分析サービスを提供する企業は、AIの採用に成功しており堅調に推移するとみています。次に、AIに必要なデータセンターと電力インフラの不足に焦点を当てており、この分野では不足を補うためあらゆる代替案が検討されています。テクノロジー業界では、次世代のネットワーキングおよび通信機器プロバイダーや、カスタムコンピューティングのプロバイダーなどが恩恵を受けるとみています。その他の業界では、公益事業の設備投資が活発になるとみており、電力網の強化に関連する企業、燃料電池などの代替エネルギーを提供する企業などは恩恵を受けるとみています。そして、製造業の生産拠点が国内回帰することによるインフレ圧力への懸念は自動化のためのAIの採用を加速させる可能性があることから、自動化とモノのインターネット(IoT)は注目すべき分野であると考えています。また、PCやスマートフォンなど個人用デバイスでのAIの性能が2025年にどのように進化するかにも注目しています。さらにM&Aは、企業の時価総額に偏りがあること、規制緩和の見通しを背景に、活発化する可能性があると考えています。M&Aによって、企業は研究開発リソースと専門知識を組み合わせることで最先端で革新的なソリューション開発を加速することができるため、イノベーションを促進する傾向があります。また、地政学的紛争の激化に伴い、航空宇宙および防衛の産業におけるイノベーションにも注目しています。

2024年はごく一部の超大型銘柄が市場のパフォーマンスに大きな影響を与えていましたが、2025年は市場の株価形成のすそ野が広がってきており、銘柄選択の重要性が増しています。テクノロジーやAIだけでなく、多くの業界はイノベーション・サイクルの初期段階にあります。すべてのイノベーションが投資の成功をもたらすわけではありません。勝者と敗者を見極めてリターンを生み出すためには、ファンダメンタル分析とポートフォリオのリスク管理が重要だと考えます。

当ファンドでは、急速に変化する世界において、社会に劇的な変化をもたらすイノベーションのリーダー企業に投資することにより、優れた投資リターンの実現を目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2025年3月22日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。
(変更日：2025年4月1日)

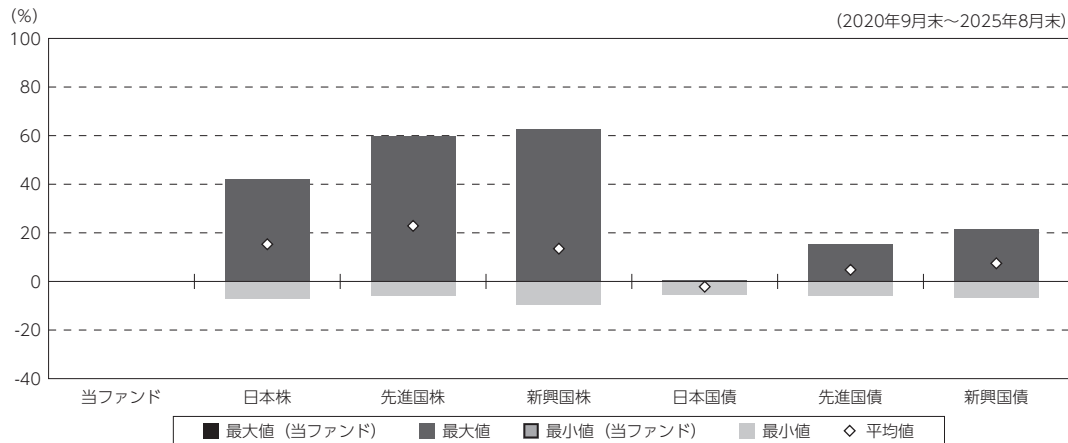
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2045年9月20日まで(信託設定日：2024年10月21日)	
運 用 方 針	アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信（隔月決算・予想分配金提示型）	アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド	世界の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①主として世界各国（日本および新興国を含みます。）の金融商品取引所に上場されている株式に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。 ②トップダウンによるテーマ分析とボトムアップによるファンダメンタル分析の融合により、イノベーションが創出する成長機会を発掘し、加速度的な利益成長が期待される高成長企業への分散投資を行います。 ③実質的な組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。 ④マザーファンドの運用は、アライアンス・バーンスタインのグループ会社に委託します。 ⑤ファミリーファンド方式で運用を行います。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	－	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	－	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	－	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2020年9月～2025年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注) 当ファンドにつきましては、運用期間が1年末満であるため掲載しておりません。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株……MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……NOMURA－BPI国債
- 先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P25の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

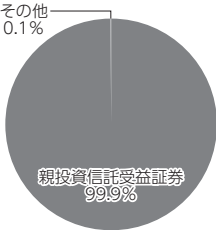
組入資産の内容 (2025年9月22日現在)

組入ファンド

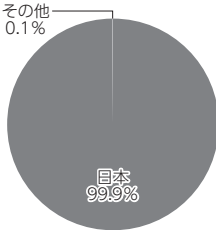
銘柄名	第5期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド	99.9
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

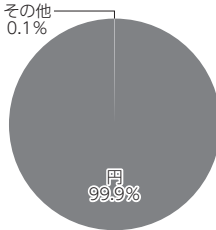
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

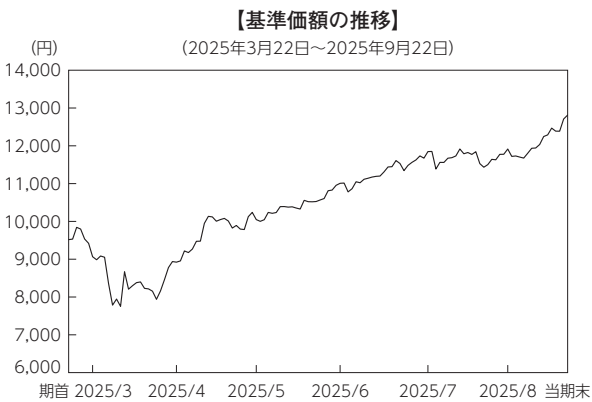
項 目	第3期末	第4期末	第5期末
	2025年5月20日	2025年7月22日	2025年9月22日
純 資 産 総 額	2,048,918,509円	2,320,013,430円	2,493,241,787円
受 益 権 総 口 数	2,074,965,705口	2,096,784,811口	2,086,792,787口
1万口当たり基準価額	9,874円	11,065円	11,948円

(注) 当作成期間（第3期～第5期）中における追加設定元本額は137,201,677円、同一部解約元本額は56,369,701円です。

組入ファンドの概要

アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。



【1万口当たりの費用明細】 (2025年3月22日～2025年9月22日)		
項 目	当	期
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	4 (4)	0.041 (0.041)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.023 (0.023)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.047 (0.046) (0.001)
合 計	11	0.111
期中の平均基準価額は、10,467円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

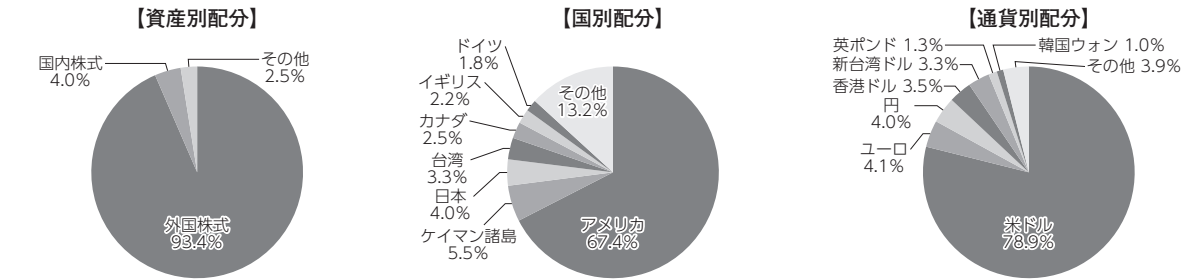
【組入上位 10 銘柄】

(2025年9月22日現在)					
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	5.0%
2	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	3.4
3	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	2.2
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台湾ドル	台湾	2.0
5	META PLATFORMS INC-A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.9
6	TESLA INC	自動車・自動車部品	米ドル	アメリカ	1.8
7	ORACLE CORPORATION	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	1.7
8	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	1.6
9	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	香港ドル	ケイマン諸島	1.5
10	SHOPIFY INC - CLASS A	ソフトウェア・サービス	米ドル	カナダ	1.5
組入銘柄数		112銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。